



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月8日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大  
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 政雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 福本 雅彦 (TEL) 03(3286)3050  
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	456,895	25.1	17,718	—	16,125	—	6,995	298.9
22年3月期第2四半期	365,360	△37.4	△2,660	—	△1,715	—	1,753	△93.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.91	—
22年3月期第2四半期	2.50	2.50

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	839,704	211,858	19.5	232.38
22年3月期	835,819	208,928	19.6	231.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 164,082百万円 22年3月期 163,416百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	920,000	13.6	36,000	77.2	32,000	65.4	12,500	28.8	17.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (一) 除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期2Q	706,669,179株	22年3月期	706,669,179株
23年3月期2Q	573,847株	22年3月期	428,463株
23年3月期2Q	706,097,448株	22年3月期2Q	702,493,878株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) セグメント情報.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米で失業率が高水準に推移するなど引き続き厳しい状況である一方で、中国を始めとしたアジア諸国は景気の回復・拡大傾向が続き、二極分化しながら緩やかな回復局面が続きました。日本経済も、自律的回復への動きが見えつつも、失業率が高水準であり、輸出の増勢も鈍化するなど先行きに不透明感も出てきました。ドル円レートは、欧米の景況懸念から円が買われ、90円台から83円台へと推移し、これを受ける形で日経平均株価も1万円台から9千円台へ下落することとなり、景気の先行きには予断を許さない状況となっています。

そのような状況の中で、当第2四半期連結累計期間における業績は電子・自動車分野を中心に好調に推移したことなどにより、売上高は4,569億円（前年同期比25.1%増）、営業利益は177億円（前年同期比204億円の改善）、経常利益は161億円（前年同期比178億円の改善）、四半期純利益は70億円（前年同期比52億円の増加）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,397億円（前連結会計年度末比39億円の増加）（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。前連結会計年度末比で、現金及び預金で78億円、有形固定資産で102億円、投資有価証券で56億円が減少する一方、受取手形及び売掛金が79億円、仕掛品等のたな卸資産が85億円増加しました。

負債の部では、有利子負債の増加が92億円ありました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,119億円（前連結会計年度末比29億円の増加）（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。四半期純利益の計上などで利益剰余金が64億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定等の評価・換算差額等の減少が57億円あり、自己資本比率は19.5%（前連結会計年度末比0.1ポイント減少）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）については本年8月5日に公表した予想から変更ありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,250百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	37,509	45,346
受取手形及び売掛金	224,977	217,098
有価証券	15	15
商品及び製品	28,513	28,703
仕掛品	30,293	25,322
原材料及び貯蔵品	36,678	33,007
繰延税金資産	7,180	7,344
その他	58,387	45,585
貸倒引当金	△1,897	△1,927
流動資産合計	421,656	400,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	252,780	250,412
機械装置及び運搬具	631,165	628,669
土地	83,515	83,645
その他	88,239	92,693
減価償却累計額	△774,663	△764,231
有形固定資産合計	281,037	291,189
無形固定資産		
のれん	8,258	9,251
その他	9,265	10,037
無形固定資産合計	17,523	19,288
投資その他の資産		
投資有価証券	87,434	92,990
繰延税金資産	14,202	12,274
その他	21,290	22,943
貸倒引当金	△3,439	△3,365
投資その他の資産合計	119,488	124,843
固定資産合計	418,048	435,321
資産合計	839,704	835,819

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,561	115,045
短期借入金	141,355	125,116
1年内償還予定の社債	51,786	31,845
未払法人税等	2,258	2,350
製品補償引当金	3,037	3,566
独占禁止法関連損失引当金	—	4,606
その他	49,831	49,785
流動負債合計	361,831	332,315
固定負債		
社債	22,432	42,899
長期借入金	155,680	162,226
退職給付引当金	62,233	64,798
環境対策引当金	12,910	12,852
資産除去債務	1,321	—
その他	11,435	11,798
固定負債合計	266,014	294,575
負債合計	627,845	626,890
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	78,402	71,987
自己株式	△269	△236
株主資本合計	168,996	162,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,081	16,482
繰延ヘッジ損益	180	905
為替換算調整勘定	△19,174	△16,586
評価・換算差額等合計	△4,913	801
少数株主持分	47,776	45,512
純資産合計	211,858	208,928
負債純資産合計	839,704	835,819

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	365,360	456,895
売上原価	314,084	381,470
売上総利益	51,275	75,424
販売費及び一般管理費		
販売費	16,232	17,426
一般管理費	37,703	40,279
販売費及び一般管理費合計	53,935	57,706
営業利益又は営業損失(△)	△2,660	17,718
営業外収益		
受取利息	503	280
受取配当金	1,011	1,071
為替差益	649	—
持分法による投資利益	1,855	425
その他	1,489	1,021
営業外収益合計	5,508	2,798
営業外費用		
支払利息	3,387	3,054
為替差損	—	207
その他	1,175	1,130
営業外費用合計	4,562	4,391
経常利益又は経常損失(△)	△1,715	16,125
特別利益		
投資有価証券売却益	3,905	301
貸倒引当金戻入額	—	330
製品補償費用戻入額	—	904
その他	1,148	163
特別利益合計	5,053	1,699
特別損失		
固定資産処分損	737	160
事業構造改革費用	2,368	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,235
その他	1,919	3,741
特別損失合計	5,026	5,137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,688	12,687
法人税、住民税及び事業税	1,404	2,683
法人税等調整額	△697	△32
法人税等合計	706	2,650
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,148	3,041
四半期純利益	1,753	6,995



## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	62,882	87,994	55,074	83,464	69,311	6,632	365,360	—	365,360
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,244	6,381	1,655	3,289	2,417	11,636	26,624	(26,624)	—
計	64,126	94,376	56,729	86,754	71,729	18,268	391,985	(26,624)	365,360
営業利益又は営 業損失(△)	4,419	1,455	△3,323	△6,122	73	781	△2,715	55	△2,660

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用しております。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等であります。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等であります。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスであります。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	情報通信	エネルギー・ 産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	66,554	104,336	100,244	75,651	103,571	6,536	456,895	—	456,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,845	16,079	3,147	2,270	3,567	12,293	40,204	△40,204	—
計	69,399	120,416	103,392	77,921	107,138	18,830	497,099	△40,204	456,895
セグメント利益	3,322	1,275	3,663	1,743	6,756	1,088	17,849	△131	17,718

(注) 1 セグメント利益の調整額△131百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。